

近現代の日本と朝鮮の比較研究・若干の考察

—コリアにおける日本研究の原点について—

金 己大

新潟国際情報大学教授

はじめに

(1) 問題意識、近代以降150年の回顧、三つの時代区分、日本研究の原点

① 近代以降150年の回顧

世界史から経験、教訓を学びとり、生かすことは、どの国家どの民族にとっても重要なことだと思う。とくに歴史的な転換点や時代の節目節目は、そうした総括なり展望が求められる。そしてこうした分岐点での対応は民族や国家、あるいは個人や集団によって、個性差、アイデンティティ差、年輪差、風土差がある。総じていえば、私たち朝鮮人・韓国人は世界の経験からもっと学ぶべきではなかろうか。

筆者の報告は近代以降の日本と比較しながら、また第2次大戦後は中国とも比較しながら、世界の国家の興亡と盛衰のなかに自国史、自民族史において、冷静に客観的に比較、検討する。そして政治的、経済的、文化的背景の考察を試みる。広い視野で振り返り、長期的な展望をもちたいためである。

換言すれば近代史以降、150年間にわたって朝鮮民族を（その構成員である自分を含めて）大きく振り回してきたこの時代の民族史を、如何に整理、評価、総括するのか。20世紀と21世紀の節目にあって、自分なりの主体的な歴史的現実認識（自民族史および相互依存関係にある世界史の、大きな潮流の認識と世界史観）をどう構築するのか。どうすれば広い視野で長期的な展望をもてるのかである。

② 三つの時代区分

つぎにそのための方法論として朝鮮近現代史を回顧し、三つの国際化時代・開国時代の区分を行っている。すなわち朝鮮半島第1の国際化時代として19世紀中葉から第2次大戦の終結まで、第2の国際化時代として第2次大戦後の国土分断、朝鮮戦争、停戦後の対決時代まで、第3の国際化時代として南北トップ会談以降、21世紀時代の区分を行って、問題意識をより鮮明にしている。

これによって各時代別の総体的な状況のなかで、国内外の歴史的教訓なり問題点などをより明瞭に認識し、理解することができる。自らの状況判断力を高め、行動を律することができる。

③ 個と総体

第3に個性や経歴の違う人間一人一人の認識と総体（民族史、世界史）との係わりあいである。一般に優れた歴史書は人物が登場し具体的にしなければなるほど生き生きとし、説得力をもって私たちに迫ってくる。また人の感性に響かない抽象的な論理だけでは、いかに歴史の検証をへた客観的な真理であっても、十分消化されないことが多い。他方では客観的な論理的認識に高められていない感性的な認識では、出口を探せず、感情の枠や既存のしがらみから抜け出すことができない。

こうして感性と論理の統一が求められ、人は悩み解答を求めてさまようが、そこでは個性や問題に相応しい経験蓄積の歳月や異文化との接触、交流が必要である。この場合、海洋民族と大陸民族とでは育った自然的・歴史的環境と経験の差、文化の差があり、反応や行動の差があると思う。

このことを含めてそれらが統一的に把握、理解された時、人々は歴史の主体となって創造の場に登場し、機が熟し歴史は動きだす。

④ この小論はこれまでの筆者の経験、研究の続編として過去の総括と未来の展望を社会科学的視点から、近現代史の日本などと比較しながら自民族史を発展途上国史として観察し、私なりに問題意識を整理したものである⁽¹⁾。

(2) このテーマには多くの問題が含まれるが報告は二つの問題にしぼっている。

① 第1の問題は近現代史を整理し評価する方法論として、三つの時代区分を行い、それぞれの時代に相応した問題点を提起し、解答を求めて予備的考察を試みた。いくつか例をあげてみよう。

近代に入って多くの国々は植民地になったのに、なぜ日本だけがアジアで近代的独立国家になったのか。朝鮮の場合、植民地になったことが何故、第2次大戦後にも影響を及ぼしたのか。

大戦後、多くの国々は独立を達成した後も政治的混乱が続いたが、何故日本は短期間に廃墟から平和国家、民主主義国家として再建できたのか、植民地なしに経済は高成長を続けたのか。今日のように先進国グループの先頭にたつ事ができたのか。

日本を先頭にし、なぜ中国を含めた後発諸国は、雁行的発展を遂げる事ができたのか。

以上のような歴史の分岐点となった諸問題は南北朝鮮が建国後50年を振り返り、もっと世界や他国の歴史から学び吸収すべき問題であると思う。

三つの時代別に問題意識の事例をあげたが、これはコリアにおける日本研究の原点であると報告者は考えている。

② 第2の問題は報告者のいう第3の国際化時代、すなわち東西冷戦後の共存と世界経済大競争および各国それぞれの大変革が進行しているなかで、朝鮮民族はいかに自己を変革し、鍛えるのかという問題である。とくに朝鮮民主主義人民共和国は市場経済の大浪に呑み込まれないで生きて行くために、どうすればよいのかを問うている。

その解答としてまず朝鮮半島南北の経済の現状と国家競争力の現状を考察する。これは添付した統計資料とその解説で行うが、自分の子供の成績表や家族の診断書と同じく、しっかり理解して、研究しなければならないと思っている。

この問題の理解と認識が確立して、はじめて平和共存と世界大競争時代のなかで、抑圧されてきた民族にとってたくましく力強い国

家競争力構築のために、なにが今必要なのかが見えてくる。

つぎに視点と姿勢をととのえた上で、先行諸国の経験、技術や経営、経済、あるいはそれを産み出した歴史や文化をどう研究、吸収するのかである。この問題では世界の歴史と先行する諸国の経験から学ばねばならない。とくに身近で文化の共通性をもつ北東アジアの経験が重要である。

たとえば上からの指導でアジア最初の近代国家をつくりあげ、また大戦後は短期間に復興を成し遂げ、最先進国となった日本の130年間の経験である。さらに欧米が150年前「停滞のアジア」と名付けた中国大陆で、近代的国家の形成を求めて苦難の日々を闘ってきた老革命家たちが最後の力をふりしぼって、この国のイメージを20年間で一変させて世界を驚愕させた経験である。いまや中国は日本とともに「アジアの世紀・21世紀」を開拓しつつあるといえようが、これは世界史への貴重な寄与ともなる可能性をもつ。

今日、朝鮮は21世紀の北東アジア地域の将来像とともに、日本や中国さらに世界といかに向かい合うかが問われているのだ。

2000年6月、朝鮮半島南北のトップ会談は21世紀のこの国のかたちを創るうえで一定の合意を見た。冷戦後時代の共存と交流、相互支援と競争という歴史的環境のなかで、朝鮮半島の国造りは武力統一のベトナム型（1975年）でもなく、吸収統合のドイツ型（1989年）でもない、新しい時代の新しい国のかたちを創ることが求められている。これらは第3の国際化時代、東西冷戦後時代の北東アジア地域の発展、世界の展望と切り離しては考えられない。

結局、世界が注目しているなかで当事者である朝鮮民族7500万人の結集と献身的努力、創造的英知が問われているのである。

第1章 現実認識、方法論の確立

(1) 朝鮮半島第1の国際化（開国）時代（19世紀中葉から第2次大戦の終結まで）

近代以降、アジア諸国はほとんど先行欧米諸国の侵略をうけて植民地、半植民地となった。何故、日本だけが近代国家の形成に成功したのか。アジアの他の国々と同様、朝鮮はなぜ近代国家の形成に挫折したのか。この解明のためには当時の国際的状況とそれへの対応および国内状況について、日本列島と朝鮮半島とを比較、検討し、教訓と展望を得ることが必要だ。

① 朝鮮王朝体制と徳川幕藩体制の対外関係の比較

この時期、朝鮮王朝政府と徳川幕府はともに「鎖国政策」をとっている。しかし徳川幕藩体制の鎖国政策の方が朝鮮王朝のそれより自由度の空間が広がった。また武家社会の若者たちは儒教社会のヤンバン（両班）官僚より現実世界をリアルに判断し、大胆に行動したのである。こうしたことが検証できる幾つかの注目すべき状況を見てみよう。

まず第1に朝鮮王朝は建国（1392年）以来、「抑仏崇儒と事大交隣」政策を伝統的な柱にしてきた。王朝はこれまで500年間、中国（明帝国、清帝国）と徳川幕府以外は門戸を開かず、鎖国政策を続けてきた。つぎに朝鮮王朝と清朝との関係は伝統的な「華夷秩序」の枠内にあった。華夷秩序は三つの柱から成り立っている。第1の柱は当時の中国人の世界観である華夷思想（イデオロギー）による秩序の確立である。第2の柱は華と夷の礼的關係であり、皇帝と周辺諸国王の朝貢と回賜の關係である。第3の柱は中国との政治的関係で朝鮮は4段階のうち最も親密な「冊封関係」であった。徳川幕府と清朝との関係は民間の交易関係であった。また朝鮮王朝は清国以外の唯一の關係として徳川幕府と交隣関係をもっていた（倭館の設置、朝鮮通信使の交流）⁽²⁾。

朝鮮王朝は500年間中国と日本以外の西欧諸国と直接の国家関係を持とうとしていない。1653年に済州島に漂着したオランダ商船スバルウエル号の乗員への朝鮮王朝の対応は徳川幕府の対応と比べて大きな差があった。王朝政府は彼らから新知識・新技術を習得しようとせず、厄介者扱いをして遠隔地に隔離している。徳川家康は1600

年4月、豊後に漂着したオランダ船リーフデ号の乗員ヤン・ヨーステンとウィリアム・アダムズを外交・貿易顧問として登用している。豊臣政権と徳川政権初期の約30年間に東南アジアなど海外に渡航した日本人数は約10万人に達したと推定されている。その後、徳川幕府は「鎖国政策」をとったとはいえ、長崎・出島のオランダ商館を通じて西欧の情報を得ていた。また長崎郊外の唐人屋敷（3万㎡）は出島よりはるかに広く、清船の貿易額枠は6000貫目（1685年）でオランダ船枠の2倍に達していた。

1720年、幕府は「洋書購読の禁」を解き、多くの蘭学者が西欧の新知識、新技術を取り入れている。18世紀までに蘭学者と呼ばれる人は100人を超え、1853年ペリー浦賀来航時にはその数は数倍に達したと言われる。これはその後の西洋文化吸収の土台となった。徳川幕府が締結した「日米修好通商条約」の副本はオランダ語で作成されていた⁽³⁾。

さらに幕府は欧米に使節団や留学生を派遣して新しい情報を収集した。その数は1860年1月から67年6月までに7回、合計209名の使節団を派遣している。その国別内訳は米国2回、西欧3回、フランス1回、ロシア1回である。派遣留学生は1862年から67年まで幕府57名、諸藩68名、私費5名、合計130名で、留学先の内訳はイギリス51名、アメリカ30名、オランダ22名、フランス20名、ロシア6名、ドイツ1名である。

このように徳川幕藩体制は大陸国家朝鮮王朝体制が伝統としてきた「絶対視した中国観」の枠から距離をおいていたし、海洋国家として清国だけでなくオランダを通じて西欧の情報を収集し、外的世界を複眼で観察し相対的に見ていた。こうした状況下で近代的装備で武装された欧米の黒船が波濤のように押し寄せてきた19世紀の徳川幕府は近代世界に対する情報量を急速に拡大し、元々ゆるやかだった儒教的夷狄観は急速に現実接近した。近代欧米社会に対する評価は正確で、危機意識とともに近代的統一国家への模索が始まっていた。幕末に来日した外国人（1861年127名）の見聞記は江戸時

代の文化の高さを一様に認めている。

徳川幕府の鎖国政策が朝鮮王朝のそれより元来その空間が広く、幕末期にはこうした大局的判断力が形成されていた事は決定的に重要である。例えば長州藩と薩摩藩は維新直前、西欧と砲火を交えたがすぐに中止したし、彼らは討幕に成功すると直ちに新政府を発足させて、国内の大改革を大胆に行っている（新政府の発足、中央集権体制の強化、身分制度の改革、地租改正、近代産業の育成、文明開化）。維新変革の最中の明治4年（1871年11月）、新政府中枢部は大挙して1年10か月にわたって、大国、小国をとわず12か国の米欧諸国の制度文物を視察して、その後の国のかたちを決める戦略的構想をたてている（岩倉視察団の内訳は岩倉具視、木戸孝允、大久保利通、伊藤博文らと外国の事情に明るい書記官たち58人、平均年齢32歳、この外49人の留学生、計107人）。視察団の精細で鋭い報告書『特命全権大使米欧回覧実記』（2110ページ）は1878年に出版された⁽⁴⁾。

だが朝鮮王朝政府は国使が清国訪問から帰国して、清朝が英仏軍に敗北したため天津条約（1858年）と北京条約（1860年）を結び、屈辱的なアヘン貿易とキリスト教布教を承認したと報告しても（1861年5月）、その対応は世界史の潮流を無視し、国内的には王権の強化、対外的には「衛正斥邪」の理念と鎖国政策を強める状況であった（当時1865年に編纂された朝鮮王朝の法典『大典会通』は外国使節と接触する者を斬刑または流刑に処すると規定している）。こうした朝鮮王朝の対応では世界の近代化の潮流に戦略的に対応できず、危機は進行したのである⁽⁵⁾。

② 国内の政治・経済体制と文化の多様性での日本と朝鮮の差

徳川幕藩体制も朝鮮王朝両班体制も近代以前の社会であったが、経済的には当時から日本の方が豊かであったと考えられるし、政治体制と文化の多様性では大きな差があった事が認められる。幕藩体制下の総人口は1600年当時の1200万人規模から、1872年（明治5年）には3311万人に増加した。耕地面積は1600年の206.5万町歩から1872年の323.4万町歩に増加した。18世紀前半の江戸の人口は町方人口約

50万人、武家、寺社人口約50万人、計100万人規模であった。当時世界で100万人規模の都市はロンドン、北京、江戸の3都市である。

当時の徳川幕藩体制は260年間、戦国時代とは異なり平和を維持した時代であり、約260の大名によって武家社会である藩の自治制が行われた。戦争による領地の拡大ができなかった各藩は勸農政策によって田畑の増加と石高（米の生産高）の増加をはかっている（田畑面積は江戸時代の初め約164万町歩から18世紀初め297万町歩へ激増）。また産業の発達と参勤交代（大名は妻子を江戸に居住させ、国元と江戸を1年交代で往復する）制度によって商業が発達し（金座・銀座で全国に通用する金貨、銀貨を铸造）、道路（5街道）、海運なども発達した。

朝鮮では王朝末期の総人口は1302万人（1906年）、漢城（ソウル）人口は21万人（1899年）であった。王朝時代、水田の2毛作が普及し水利面積が増大した。また全国の市場の数は1064（1770年編『東国文献備考』）、郡の数は339（1777年）で、計算上1郡当りの平均市場数は約3となる。朝鮮王朝後期には官庁都市が商業都市化していき、農村地域では市場数がしだいに増加した。日本の商業より見劣りするが朝鮮王朝時代、経済が徐々に発展したことが窺える。

朝鮮王朝は成立当初から基本政策として農本主義政策と商業抑止政策、鎖国主義政策を実施した。民間人が外国と貿易できる道は高麗時代に比べて大きく閉ざされた。支配階級が必要とする物品は定期的に往来する外交使節団の通訳官、随行員などによって行われた。しかし市場での民間貿易がしだいに回復、増加した。

徳川時代と朝鮮時代を比べて経済的格差が明瞭にみえるのは、首都の人口集中度の差である。江戸には総人口の30%以上が、漢城には総人口の16%が集中している。経済的格差が窺える、もう一つの現象は通貨の差である。高麗時代に一部流通していた貴金属貨幣は朝鮮時代に断たれ、実物貨幣（米と麻布、綿布）と銅銭が流通した。1678年に铸造された常平通宝によって金属貨幣が全国的に普及、定着した。貿易を含めて一部では銀が実物貨幣として流通した。日本

では金貨（大判、小判）、銀貨の流通が一般化しており、物資の流通と商業では日本が発達していた⁽⁶⁾。

つぎに双方の文化の差を見てみよう。

対外政策の考察でみたように双方の文化の異質性は明らかであった。若干付け加えれば海洋国家である日本の徳川時代の文化は在来文化である神道のほか、渡来文化である仏教文化と儒教文化が一人の人間、一つの社会で共存している。あるいはそうした共存が違和感のない、多元的な文化として育まれている。こうした伝統をもつ幕藩体制下の武家社会の文化は朝鮮王朝の儒教単色の両班社会の文化より現実的な判断力、展開力があつたのである。日本の儒教は武家の教養であつて、朝鮮のように科举制度の縛りはなかつた。

大陸国家、朝鮮王朝は建国当初より仏教を排斥し儒教を国教とした単色の、異文化の受容を拒否した世界である。儒教の古典に通暁した者のみが国王の科举試験で選抜される文官優位の官僚社会であつた。

以上のような朝鮮王朝体制と徳川幕藩体制との対外観の差、対内的には単色の文化と異文化を吸収する多元的な文化の差は開国認識差と時間差となり、開港後の改革の差、近代産業成長の差となり、ついに朝鮮王朝は近代化の大浪に呑み込まれたのだといえよう。

開国以降の略年表・日朝比較

徳川幕府（開国15年で明治維新に成功）

1854年 日本開国（日米和親条約）

1868年 明治維新（戊辰戦争、新政府の発足、中央集権体制の強化、身分制度の改革、地租改正、近代産業の育成、文明開化、立憲政治への動き）

1871年 廃藩置県、岩倉使節団米欧派遣

1872年 富岡製糸場開業、国立銀行条例公布

1873年 徴兵令公布、地租改正

1877年 西南戦争、第1回内国勸業博覧会

- 1889年 大日本帝国憲法発布
- 1890年 第1回総選挙・第1回帝国議会
- 1894年 日清戦争
- 朝鮮王朝（開国35年で亡国）
- 1876年 開国（朝日修好条規）
- 1884年 金玉均ら改革派の甲申政変挫折
- 1894年 東学党指導の農民決起、甲午改革、清日戦争
- 1895年 日本、閔王妃暗殺
- 1904年 露日戦争
- 1906年 日本、伊藤博文を韓国統監に任命
- 1910年 日本、韓国併合

③ この時期を総括し整理してみよう。日本の明治維新が成功した背景には、第1に日本の変革には外圧はあったが外国の本格的な軍事的干渉がなかった。朝鮮には清、日、露の軍事的干渉があった。すなわち日清戦争、日露戦争は朝鮮をめぐる侵略戦争であった。第2に日本の武家社会700年の後半、幕藩体制の対外認識と明治維新における反幕府雄藩の下層青年武士たちの状況判断力の確かさと変革の大胆さ、その迅速さが、建国以来500年間、儒教の伝統的対外認識に固執した朝鮮王朝と科挙試験で選抜された両班官僚の行動を上回っていた。朝鮮王朝権力者たちの近代化に対する判断力と近代的安全保障体制は非力であった。

東学党指導の農民決起と反日義兵闘争、反日啓蒙運動にみられる民衆の覚醒と巨大な民族的エネルギーの高揚は、結局、時期を失って近代化された日本に呑みこまれたのである。他方、日本と朝鮮との差の背景には若干触れたが海洋国家と大陸国家との差があることを痛感する。

④ 独立後半世紀たった今日、開国（1876年）期に近代国家の形成が挫折した過程、当時のナショナリズム（近代化運動、反日闘争）の高揚については実証的研究が蓄積されてきた。今はこれを土台に

して近代的国家形成挫折の経験を総体的に把握し、その教訓を今後、内政、外交でどのように生かすかが課題になってきたと考える。

金大中大統領と小淵総理大臣は韓日首脳会談（1998年10月）で21世紀の韓日パートナーシップを宣言した。今日は双方が歴史認識の差を克服し、共通の21世紀の北東アジア構築をめざす時代である。韓国にとっては経済的に日本にキャッチアップする時代である。こうした時代に相応しい競争力があるたくましい文化を育てる事が歴史が残した教訓であり課題であると考える。

（2）朝鮮半島第2の国際化（開国）時代（第2次大戦後から南北トップ会談まで）

第2の国際化時代の最大の問題意識は、第2次大戦後の大局的世界観の構築である。この時代の世界史の本流は何なのか。この時代の大局的な時代の変化を見誤っては民族も国家も致命的な打撃をうける。この教訓は第1の国際化時代、開国時代の朝鮮の歴史的事実の考察でえたはずである。致命的な挫折を繰り返すべきではないだろう。身近に経験している第2次大戦後時代の最大の経験と教訓とは何なのか。それを如何にして見出し、消化、吸収すべきか。

① この時代の第1の問題点は政治的な問題であり、植民地時代の独立運動をどう評価するのかである。その長点と弱点をどう理解し、評価するのか。

朝鮮半島では独立後、反日独立運動の歴史は掘り起こされ、苦難の日々の闘いは今日評価されている。だが独立運動には様々な勢力が参加したが、なぜ挙族的な左右合作の試みは成功せず、大戦後には国土分断を招いたのか。その民族的な反省はなんなのか。

中国では抗日勢力は左右合作して抗日民族統一戦線を形成した（1937年、第2次国共合作成立）。中国は孫文以来の闘争とこの連合勢力で日中戦争を闘い、大戦後は連合国の一員として登場したのである。その後内戦となったが、農民に依拠した中国共産党が国民党を打破って、1949年に新中国を建国し、中国国民は阿片戦争以来の

夢を実現した。朝鮮の独立運動では左右合作の動きは大戦直後にいたるまでであった。しかしそれは独立運動の力強い本流となつて、抗日戦争で成功したとはいえない。民族内部では党派争いが激しく、国際的には連合国の一員として認定されなかった。さらに日本敗戦直前、米国は38度線による朝鮮の分割占領を単独で決め、ソ連はそれを追認したのである⁽⁷⁾。

その後、世界的規模での米ソの対立激化は朝鮮半島では南北の対立となり、朝鮮戦争で分断は固定化された。独立後の朝鮮半島は米ソによる東西冷戦の大浪に巻き込まれたのである。何故米ソは、また南北は戦争を阻止できなかったのか。

振り返って見ると、北東アジアの要衝、朝鮮半島は近代以前の「華夷秩序」から帝国主義時代の植民地秩序、さらに大戦後は米ソ両大国の対立激化に巻き込まれて、苦難の150年を歩んできた。独立後も今日まで半世紀間に国力は極度に消耗し、民衆は疲弊した。他方ではこの間に南北間の政治的経済的力量関係は逆転し、そのギャップは拡大した。南北トップ会談の意義はまさにこうした苦難の150年の歴史に終止符を打とうとする歴史的意義をもつものである。

② 第2の問題点は大戦後の新生独立諸国の経済的国造りをどう評価するのか。東アジアで起こったNICS台頭の意味は何かである。

大戦後、世界では植民地独立運動が全世界に燃え広がった。その結果ほとんどの植民地は独立を達成した。現在世界の独立国数は190に達し、そのうち第2次大戦後の新生独立国は120を数える。その後、新生独立国の国造りの焦点はしだいに経済問題に移った。こうした状況のなかで台頭したアジアNICSをどう評価するのか。

かつて植民地であった多くの国々のうち、韓国、台湾、香港、シンガポールは経済的に急速な成長を続け、発展途上国から中進国への壁を突破して大きく台頭してきた。当時、この現象を新植民地主義としてイデオロギー的に切り捨てる議論があった。勿論、東西冷戦下でアメリカと日本の投資とさらに米、日の市場開放の支援があってこそ、これら諸国は台頭したのであり、成功した。しかしそれ

を成し遂げたのは独立国であるその国の指導者たちと勤勉な国民の力であった。そしてこれはまた一国だけでは生きていけない共存時代の競争制度の優位と開発路線の成功であった。

OECDのレポート（1979年）はこれらの諸国、地域をNICSと名付けて評価した。これは間接的だがすでにその停滞が大きな問題になっていたソ連型社会主義経済体制への批判と警鐘であり、中国路線の是認、評価であった。その後も結局ソ連型経済路線の行詰まりは解決されず、NICSの政策は相互依存時代の世界の大勢となって定着した。

朝鮮半島での南北トップ会談は21世紀の大門を開いたが、これは大戦後50年間の新生独立諸国の自主・自立の汗まみれの闘争、国造りの経験を総括し、吸収するための開門であった。

③ この半世紀間に発生した旧社会主義国の行詰まりをどう評価するのか、中国の経験とどう向き合うのか。

20世紀の前半、1917年のロシア革命とソ連建国は植民地民族解放運動の歴史に大きな影響を及ぼした。朝鮮では近代史上最大の3・1反日独立運動（1919年3月）が全国を席捲し、その後の民族運動はこれを受け継いで展開した。中国では5・4運動が広がり中国共産党が創建された。第2次大戦後、社会主義国は10数か国に広がった。

大戦後、植民地から独立した新生諸国からNICSが台頭したのに比べ、ソ連の旧来型社会主義体制の老朽化と停滞、疲弊は目立ち、ますます深刻化した。ソ連は社会主義先進国への急進的改革を試みたが結局挫折した。ソ連は崩壊してCISとなった。

社会主義国中国では、建国50年間の前半30年間に大躍進運動と文化大革命などの政治的混乱期があったが、これを収束した後、後半の20年間（1978年以降）は「实事求是」によって漸進的改革・開放政策が成功した。この20年間の改革開放政策によって中国は人類の英知が積み上げた共同財産を積極的に吸収し（外資導入による技術と経営のノウハウ吸収と競争原理の導入）、その結果、短期間にその面貌を一新して世界を驚かせたのである。

こうした中国の成功とソ連・ロシアの混乱をどう評価するのか。

多くの社会主義国はドイツやチェコスロバキヤを除けば発展途上国から出発している。彼らは資本主義の植民地支配に反対して闘ったが、独立後の課題は発展途上国から中進国への経済的發展である。社会主義的経済計画の考えは初期の段階では有効であったが、競争原理の導入と外資導入、市場の確保で社会主義諸国は市場経済諸国に対抗できなかった。中国は外資と競争原理を導入して、「社会主義市場経済」の道を開拓して歴史的な成功を実現した。いま朝鮮はこうした中国とどう向き合うのかが問われている。中国には広大な国土と多様な民族、先進地域から後進地域にいたるまで各段階各分野の経験、様々な産業・経済分野、私営・国営企業、合併企業の経験がある。社会主義国として朝鮮の先行国であり、学ぶべき多くの経験をもっている。

④ 日本の経験とどう向き合うのか。敗戦後の日本は平和国家、民主主義国家として再建し、廃墟となった経済は短期間に復興した。そしてその後も経済の高成長を続けて、最先進国となった。

植民地をもたないで日本は国内で農地改革と土地基盤の造成、米価政策などによって食料自給の基盤を築いた。また工業では貿易立国、技術立国、科学立国によって戦後経済の発展と最先進国への道を開拓した。そして東西冷戦時代の隙間をぬうようにアジア諸国の雁行的発展の道を切り拓き、その先頭に立ってきた。客観的にみて大戦後の日本は時代を先取りした平和憲法だけでなく、平和的経済発展政策の開拓者として評価され、研究されるべきであろう。とくに平和共存の時代的環境のなかで、中進国への壁、先進国への壁を乗り越えるためには、大戦後の日本研究はその発展途上国支援経験をふくめて重要である。こうした日本に朝鮮はどう向き合うのか。

(3) 朝鮮半島第3の国際化（開国）時代（南北トップ会談以降、21世紀の時代）

① 南北トップ会談の評価と展望

南北トップ会談と共同宣言によって朝鮮半島では20世紀の戦争と対決の時代に終止符をうち、21世紀のこの国のかたちを造るうえで一定の合意を見た。北が構想している連邦制の低い段階と南が構想する国家連合には共通点があることが会談で確認された。共存と相互協力の新しい時代の始まりである。これはベトナム型の武力統一ではなく、またドイツ型の吸収統一でもない、相互協力と創造の新しい統一時代の開幕であると考ええる。

大戦後、社会主義国としての道を歩んできた朝鮮が今、参考となるモデルや経験を探せば、第1にソ連・ロシアでは急進的な改革の道によって政治的経済的に混乱してきたが、これではない。

第2にドイツでは、西ドイツが東ドイツを吸収、統合したが多くの問題点を残している上、膨大な資金がかかっており、これではない。1990年の統一後今日まで旧東独への政府投資は1兆マルクをこえ、さらに政府は2005年から15年間に3060億マルク（約17兆円）の追加投資を決めている⁽⁸⁾。

朝鮮半島では北は南に吸収、統合されることを望まないだろう。ドイツと朝鮮半島では国の発展段階と分断と戦争など歴史的な条件が違い、韓国は西ドイツのように吸収、統合するような経済力がない。朝鮮半島では平和共存しながら、自らの問題を自らが自主的に解決しながら、分断50年の傷痕を癒していかなばならないだろう。こうした過程が各界各層で認識されるならば、中国型の上からの指導による漸進的な道がモデルや経験として参考になる。中国が香港や台湾の個性を生かしながら、そこから学んで変化、発展してきたように、南北朝鮮も自ら南北の格差を縮めていく道の開拓と創造が必要である。この道はまた大戦後、東アジアの国々がNICSを先頭に歩んできた相互依存時代の国造りの道である。

② 対決の最前線であった朝鮮半島での画期的な転換と今後の展開は、北東アジアの平和と交流だけでなく、共通の課題である21世紀の新しいアジア時代の構築、北東アジア経済圏の形成を促進する。この地域の人々が共通の21世紀構築のために、共に働き、共に汗を流

す過程は、それがワールドカップであっても、軍事境界線での地雷撤去や枕木を敷設するボランティア労働であっても、はげ山の1本の植樹であっても、気持のよい汗であり、相互の信頼関係を構築する汗である。

私たちはこうした21世紀に生きている。研究者も専門家も新しい時代に相応しい画期的な研究と政策立案、国際的経験や実務能力が求められている。この過程はアジア唯一の先進国である日本に在住する朝鮮人・韓国人研究者、専門家たちの活動空間が広がる過程であり、彼らの能力の発揮とその歴史的役割が注目される。

③ 朝鮮民主主義人民共和国、南北トップ会談以後の五つの課題

南北トップ会談成功の歴史的状況をうけて、朝鮮が当面している課題を整理して見通しを若干考察してみたい。課題はその内容からみてつぎの五つに要約できる。

- i 軍事問題、核兵器、ミサイル、大量殺人兵器などの規制、軍縮、安全保障の確立など
- ii 外交問題、アメリカ、日本などとの国交樹立
- iii 経済問題、国際開発銀行への加入、農業、工業の再建、債務の返済・信頼性の回復、先進的技術・経営の導入、市場経済の習熟、競争原理の導入など
- iv 市場経済に呑み込まれないで経済を管理運営し、発展させられる人材の育成、技術者の育成、教育文化の国際化
- v 急速に変化する内外情勢の中で政治の指導力堅持と厚い指導層の育成、民衆の判断力の向上

このうちi.iiの軍事問題、外交問題はトップの決断と担当幹部たちの外国との交渉で解決できる問題である。だがその内容は今後の国のかたちを決めるに際して出発点となる問題を多く含むだけに、極めて重要である。

iii.iv.vの課題はトップの決断があっても限られたエリートたちだけでは解決できない問題である。これはこの国の主体を構成する各界の知識人や勤労者が参加して行われる課題であり、社会的構造が

歴史的に変化、発展する問題である。それだけに全国的な厚い指導層の形成と意志の統一、民衆の理解と支持が求められる。また政策の進展には歳月が必要である。そしてその間、対外的には平和な環境の維持と対内的には政治の安定維持が大きな前提条件となる。だがこれは容易な課題ではない。しかしどの国でもこれまでそうした歴史的課題を遂行してきたし、今日でも遂行しつつある。

進行過程の大きな見取り図はなにか。どれくらいの年月が必要か。北東アジア地域の先行諸国の経験を見てみよう。

まず社会主義国中国の事例をみると、ニクソン米大統領の訪中（1972年）、日本との国交樹立（1972年）、米国との国交樹立（1979年）をへて、中国は国内を調整し、改革と開放に向かっている（1978年12月）。その第1歩は農村での生産責任制の実施や私営小企業、委託加工を行い、さらに合併企業で市場経済の経験を積み、競争経済に必要な制度を導入、整備してきた。今日では大型国有企業の改造に乗りだし、世界経済大競争時代のなかでWTOに参加する段階であり、世界はその未来に期待している。

これまで20年余りの間に中国はその面貌を一新して世界を驚かししたが、21世紀の中頃には建国100周年を迎える。中国はその頃、社会主義中進国になることを目標にしている。世界ではこれまでの経済成長の実績から「21世紀はアジアの世紀」と言われている。中国が経済、政治の両分野で台頭し、「米欧中が世界の3大パワーになる」と考えている人々が世界では増加している。

こうした中国は朝鮮にとっては力強い経験の宝庫である。しかし中国と朝鮮は社会主義国であり、分断国家であるが、大きな違いが一つある。それは13億人の大陸を2000万人規模の台湾が吸収統合することはできないことである。しかし朝鮮半島では韓国の人口は朝鮮（北）の2倍であるし、人口1人当りのGNPは韓国が朝鮮の12倍を超える。東西ドイツの場合、人口は西ドイツが東ドイツの4倍、人口1人当りの所得格差は統合当時東ドイツは西ドイツの6割であった。朝鮮はつねに吸収統合の危惧を抱えての国造りである。

つぎに韓国の事例である。韓国が本格的な経済開発に取り組んだのは朴政権成立後である（1961年）。日本と国交を樹立して（1965年）、韓国の経済は離陸に成功し、その後、高い経済成長を続けてきた。そして権力掌握後30年の歳月をかけて社会構成が変化し、文民政権が登場し、定着している（1992年）。

日本は明治維新が成功して定着するのに20年かかった。大戦後、平和国家、民主主義国家として再生し、経済が戦前水準に回復するのに10年かかり、その後も高成長を続けて最先進国になった。

独立後、社会主義経済を建設した朝鮮が今日、全世界を支配している市場経済に慣れ、その大浪に呑み込まれないで国土と経済を管理・運営し、成長を保障するノウハウと構造を築くには、先行する諸国の経験から見て1世代はかかる長期的で歴史的な大事業である。それだけではない。朝鮮（北）は平和国家と民主主義国家として成長する課題をもっている。いわば朝鮮は今、日本が明治維新で解決した近代化の課題と戦後、平和国家、民主国家として再生したような2大課題に直面しているといえるだろう。

南北トップ会談後の朝鮮が取り組む五つの課題はまさに真剣5番勝負である。しかしそれは新しい時代的環境のなかでの新しい創造の過程である（金大中氏は4度死線をのりこえている）。7500万の民族的な支持を受け、周辺諸国の理解と支援を受け、新しい時代的理念を掲げて、献身的に努力するならば、指導者層と各界の知識人と民衆が一体となって粉骨碎身するならば、紆余曲折はあっても1歩1歩、道は切り拓かれ、前進するであろう。しかしテンポが遅く、周辺諸国の展開（速度と内容の質）について行けなければ、ギャップはさらに拡大し、朝鮮王朝末期や大戦後のヨーロッパの東ドイツのように、周辺の大状況に呑み込まれる危険性がでてくる。したがって今後、朝鮮がかかげる理念と政策構想、展開する変革の速度と実践の内実がつねに問われてくるし、人々の注目を集めるだろう。

新しい時代の新しいイメージはなにか。それは150年間、苦難の日々を助け合い励まし合ってきた同胞がオリンピックのマラソン競

技場で、世界のメディアの注視を浴びながらメダルを争うような情景でなかろうか。また政治の杵や歴史のしがらみを一挙に乗り越えて進む日韓共催ワールドカップの盛り上がる波濤のようなものではなかろうか。新しい時代の新しい創造という競争は見守る人々を興奮させ、旧来のしがらみを乗り越える巨大な民衆と民族のエネルギーを生み出すのではなかろうか。

第2章 世界のなかで朝鮮（北）を考える

近代以降この150年間に、世界では多くの国々の興亡と盛衰があった。20世紀には2度にわたって世界大戦が発生したが、その後ほとんどの植民地は独立を達成した。そしてこの50年間、新生諸国の国造りは様々な多様性と格差を示した。また大戦後半世紀間に及んだ東西冷戦が終わり、社会主義諸国は何度か興亡と盛衰の分岐点をたどった。20世紀が終わり、21世紀の展望が姿を現しつつあるなかで、これら諸国の興亡、盛衰が残した教訓はなにか。

前章ではこの教訓を求めて時代区分を行い、経験、教訓を考察した。本章ではこうした国家の興亡、盛衰の経験の中に、今日の朝鮮を置き考察したい。以下の文章は朝鮮本国で使用している理念や用語を念頭にしてまとめている。ここでは論旨を要約した。

(1) 朝鮮の現状と課題

① 朝鮮の国造りの過程と課題の回顧

朝鮮民主主義人民共和国は、暗黒の植民地から立ち上がって、民主主義的改革と社会主義改造をへて、社会主義社会を建設した国である。朝鮮民衆が共和国の旗の下に切り拓いた国造り（革命と建設）の過程は、第1に自主・自立の国家建設であり、第2に植民地の世紀的立ち遅れを克服する過程であり、第3に社会主義の建設過程であった。共和国の課題は、先進諸国の発展した政治、経済、文化水準に追いつくことであり、さらにはそれをのり超えるものとしての社

会主義の未来を切り拓くことであった。

この要約を日本的な広い視野で理解するには、つぎの諸点を補足しなければならないだろう。

第1に植民地時代の朝鮮の民族独立運動家の多くは近代以前の伝統的社会の知識人たちか、その影響下に育った農村社会出身の人々である。彼らには当時のソ連についての情報や見聞が十分あったわけではなく、マルクスやレーニンの著作を理解した上での独立運動ではさらにない。

彼らが、社会主義に希望を託したのは、資本主義諸国が後発諸国を植民地にしたからであり、また労働者・農民の国ソ連が建国され（1917年）、民族独立運動を支持したからである。朝鮮で3・1独立運動が全国を揺るがして発生した（1919年）のは、こうした想いと日本支配下の10年の苦難の体験が結合したからである。

第2に第2次大戦後、38度線の北はソ連の占領下にはいった。その後今日までの半世紀間の分断と戦争、冷戦下の紆余曲折をへ、他国の経験を見聞した後、解ってきたことは、民族の自主独立とともに社会主義の理想は人類が残した、経済的技術的遺産を消化し、受け継がねば実現できないことである。

これに対し日本など資本主義諸国の社会主義思想は基本的に近代化された後の経験をふまえ、資本主義の矛盾を解決しようとして生まれ成長したものであり、大戦後は後進国から出発したソ連社会主義の実情や世界各国の情報をふまえたものである。

② 冷戦時代から冷戦後時代への移行

共和国の建設過程はこれまで半世紀間、東西冷戦の最前線で民族の分断、朝鮮戦争、停戦後も続く戦時体制下で進められた。したがって冷戦時代に建設された共和国の社会は、政治、軍事、イデオロギー、産業、経済、教育、文化から対外関係に至るまで、冷戦時代（南北対決時代）に構築されたものである。だが今日では世界的に冷戦時代は終わり、朝鮮半島でも分断と対決時代から平和共存と相互協力の時代に入っている。冷戦後時代はすでに述べたように共存

と世界的な経済大競争の時代である。東西対決の時代は過去となり、共存と交流、世界大競争のなかで、先進国、中進国、後発国それぞれが生活水準、産業・経済、文化、政治の向上を目指し改革している時代である。世界各国との共存と交流、競争のなかで、共和国もまたその理念だけでなく、人々の具体的な生活内容の向上が切実に問われている。

③ 新しい時代の新しい要求

冷戦後時代は東西のイデオロギーや体制の対決ではなく、先進国と中進国、発展途上国がそれぞれの差を縮めることが課題となっている時代であるが、こうした時代的趨勢が変化した背景には、つぎの大きな二つの歴史的变化があった。

まず先進資本主義諸国は、国外では植民地の独立によって、国内では国民の社会的構成の変化によって、その内容は大きく変貌した。すなわち今日、植民地は地球上から姿を消し、新生独立諸国は自らの国家と経済の建設によって、前途を切り拓く時代となった。また先進資本主義国では大衆参加の民主主義が保障されている社会であり、国民は貧しさを基本的に克服した都市中間層、知識人層が大半を占めている社会である。

このことによって従来の社会主義の支持基盤であった植民地と先進国の労働運動の基盤が変化した。また旧社会主義諸国で民衆は経済生活水準で、さらに民主主義と情報化水準で、より豊かな生活を求めるようになり、これは社会発展の大きな推進力になった。しかし旧来の社会主義体制ではこうした時代的要求に対処できなかった。社会主義先進国である東ドイツが西ドイツに吸収統合された経験はこのことを示している。こうして世界は発展途上国、中進国、先進国の区別なく、政治力の確保と経済的、文化的な発展を図ることが時代的な社会的趨勢となってきたのである。

(2) 朝鮮（北）の選択肢の考察

① 東アジアでの冷戦の解凍と朝鮮

ニクソン米大統領の訪中と毛沢東との会見（1972年2月）で、東アジアの冷戦の解凍は始まった。朝鮮の冷戦後時代への対応は、政治的には7・4南北共同声明の発表（1972年7月）、南北双方の国連への同時加盟（1991年9月）、南北首相会談での和解と不可侵、交流、非核化の合意文書の発表（1991年12月）であった。経済的には合弁企業法の公布（1984年9月）、羅津先鋒に自由経済貿易地帯の設置決定（1991年12月）であった。

しかしこれらはいずれも外交や対外経済関係を中心にしたもので、経済管理の実務的改善や科学技術政策の強化、消費生活の向上など、いわばかつての社会主義先進国であった東独型の経済発展を目指したものである。それに中国の対外経済事業分野の経験を加えたもので、既存の社会主義政治経済体制を改革しようとするものではない。だがこれで冷戦後時代の世界経済大競争に対処できるかどうかは別問題である。すでに東独が西独との経済競争に敗れて吸収、統合された教訓がある。また南北朝鮮間の経済格差は1960年代の初めは北が優位であったが、それが逆転し、以後ギャップは広がり続けており、現在は人口1人当りのGNPで12倍を超えている。いま朝鮮に問われているのは、吸収統合の危惧を乗り越える本格的な競争体制の導入を見据えて改革を行うかどうかであろう。

② 朝鮮の選択肢

世界現代史のなかに置いてみた朝鮮の前途には、客観的にみて次のような選択肢がある。経済政策を中心に要約してみよう。

- i 1960年代、70年代の経済路線を基本的に継続する道である。だが誰もこれで状況の激変に対応できるとは考えていない。その後、政策上の変化もあった。
- ii 対外経済政策である貿易事業の強化と合弁企業、経済特区の設置によって、市場経済が産み出した先進的な技術と経営・経済を学ぶ道である。これは朝鮮が市場経済に習熟する過程であるが、まだ十分な成果を上げているとはいえず、多くの課題をもっている。
- iii 中国の面貌を一新した経済改革と対外開放の経験に学び、創造

的に発展させる道である。この場合、中国との研究交流によって、双方の共通点と差異点を明確にすると共に、さらに韓国、日本、ロシア、アメリカを含めた国際的交流によって、北東アジアの経済発展の観点での交流が重要である。

iv また直接投資の導入では、外国に頼るよりまず、韓国と在外同胞の資金導入を図り、事業経営を成功させる事が重要である。中国の成功には対中国投資の過半を受け持った華僑・華人たちの活躍と成功があり、それが外国人の投資を呼び寄せたのである。

v これまでの考察からいえることは、たんに対外的な経済交流政策としてだけでなく、東西ドイツ間および南北朝鮮間の経済格差の形成原因について、経済的な根本原理と政策の分析が必要なことである。これなしには東ドイツ消失の教訓を生かし、韓国への吸収統合の危惧をなくする根本政策をたてる事はできないだろう。結局これは原理的に強い競争力があり、たくましい経済体制を国内で構築するのかどうかの問題であるといえよう。

社会主義国で社会主義の理念とそれを実現するために競争原理をブレンドした場合の絶大な効果はスポーツの世界で劇的に示されている。オリンピック競技でソ連が金メダルを独占してきたことやソウル・オリンピックで人口1600万の東ドイツが人口2億5000万のアメリカより多くの金メダルを獲得したことが、それを示している(表1参照)。

社会主義の理念を実現しようと苦闘してきた中国が改革・開放政策によってその面貌を一新してきたことは、経済分野で競争原理の導入、社会主義市場経済導入の道を切り拓いたものだといえよう。

朝鮮はどうすべきか。どのような選択肢を選び、政策を展開するにしても、まず先行すべき重要課題は、冷戦時代の思考から脱皮した客観的な事実認識(实事求是)と政策研究である。これまで150年間の考察でみたように経済発展には世界に共通した経済論理がある。それを吸収するためにはまず国内経済の正確な調査をはじめ、韓国、中国、日本、ロシア、ベトナム、シンガポール、その他世界の経済、

経営管理、技術の現状認識と比較研究が必要である。すでに朝鮮では進められているが、これなしには、吸収統合の危機を克服する政策の創造はありえない。また国内経済を正確に把握した信頼するにたる統計資料や調査報告、法制実施状況資料なしには、外国資金の本格的な動員はありえない。

こうしたことは結局、政策決定過程を脱冷戦化、科学化、近代化・透明化することである。自らの克服すべき弱点を含めた客観的事実のあるがままの調査と研究（最初は代表的なモデルだけでもよい）、実務に精通した自国幹部（経済幹部、企業経営幹部、技術幹部、研究者）による政策集団の形成と先発諸国との経済交流機構の成立がこれに含まれる。

(3) 客観的現実認識の重要性

本節では政策研究、立案の出発点である客観的現実研究の事例として、南北朝鮮の経済力の推移、経済力の逆転とその背景、現在の経済危機を考察する。

① 南北経済力の逆転

第2次大戦後の半世紀間の南北朝鮮の経済力と人口1人当りの主要物資生産量の推移を比較してみると、70年代後半以降大きな変化があった。南北経済力の量的比較に際して注意すべき点は、統計の信頼性の問題とともに、量では計れない質的な差の問題である。本稿で量的な比較を検討する目的は、とりあえず南北格差逆転の事実を確認し、その原因を探ることにある。

i 独立前の南北経済比較（表2参照）

独立前の調査によると、地下資源埋蔵量の分布では、38度線以北が以南を圧倒している。工業総生産額では南北には大きな差はなかったが、重工業では以北が、機械工業と軽工業では以南が圧倒している。人口1人当りの鉱工業生産額では以北が以南を圧倒している。農業分野では、水田面積と米生産高で以南が以北を圧倒している。

ii 1960年の南北経済比較（表3参照）

南北当局の統計を比較してみると、1960年の時点でも電力、鉄鋼、セメント、化学肥料などの主要工業生産品の総生産量と人口1人当りの生産量で、軍事境界線以北は以南を圧倒している。人口1人当りの以北の社会総生産額（GVSP、貿易実勢レート換算）は177ドルで以南の国民総生産（GNP）94.4ドルより高い。

iii 1999年の南北経済比較（表4参照）

1999年の主要穀物、鉄鋼、自動車の生産高、総輸出額を比べてみると、各品目は総量でも、人口1人当りの生産力でも南は北を圧倒している。たとえば韓国では農家人口421万人で食糧を自給しているが、朝鮮では農家人口810万人が働いているが、食糧危機は続いている。また南北間の人口1人当りの国民所得の格差は12倍に達している。

統計数字の比較に際しては、概念上の違い、集計方法の違い、ドル換算方法の違い、南北の物価体系の違いなどに立ち入って南北当局間の一層の検討が必要である。しかし大局的な流れは明確に示されているし、南北の格差は逆転した後、継続して拡大してきたことが解る。それは工業製品の生産量の違いだけではない。製品の質をみても朝鮮の輸出品は1次産品や重厚長大時代のそれが大半を占めているのに対し、韓国はハイテク関連製品が進出している（表5参照）。

② 経済力逆転の背景（表5、表8参照）

以上のような南北経済力の逆転をもたらした要因はなにか。韓国の経済成長の要因について日本で一般的に言われていることは、第1に政権の強い開発意欲と指導力、第2に国民の勤勉さ、第3に優れた官僚と企業家の存在、第4に日、米などからの外資と技術の導入、第5に韓国製品を吸収する米国、日本の市場の存在などが上げられる。

南北を比較検討していて注目されるのは、第1に朝鮮は自立的民族経済と自力更生路線を掲げていて貿易依存度は小さく80年代は20%台であった。韓国は貿易立国、外資導入、輸出主導型経済路線で高成長し貿易依存度は60%前後と高く、現在でも50%台である。

第2に企業単位でみても韓国は政府の支援とともに内外の市場経済の激しい競争の中で鍛えられ、成長したが、朝鮮は経済効率や経費を考えず自立経済と社会主義経済を建設し、軍事負担も韓国のそれより大きかった。第3に韓国はオイルショック当時、科学技術の発展によって、重厚長大産業時代から省資源、ハイテク産業時代へ脱皮する契機をつかんでいる。だが朝鮮では外延的成長政策に限界がきて、成長率が落ち、設備投資が立ち遅れ老朽化しても、内包的、集約的発展に成功できず（表5輸出品目構成南北比較、表8朝鮮工業生産の成長率低下参照）、政治的スローガンを掲げて解決しようとした。技術的な問題や科学的な問題はそれぞれの分野の問題に則して、科学・技術的に解決されねばならないが、新生独立諸国や発展途上諸国ではやはり先進国から技術や経営方法を輸入しながら、キャッチアップするのがよい。これなしには異文化や先進国との世界経済大競争での結果は明白であり、南北の50年間におよぶ競争がそれを物語っている。

③ 1990年以降の激変、北の経済危機の進行（表6、表7参照）

1989年は歴史の転換点であった。米ソ首脳は東西冷戦の終結を宣言した。

韓国はこれに先だって大統領直接選挙を宣言し（1987年）、ソウル・オリンピック（1988年）には中ソなど社会主義諸国が参加し、韓国はソ連（1990年）、中国（1992年）と国交を樹立した。南北は国連に加盟し（1991年9月）、南北首相会談で和解と不可侵、非核化の合意文書を発表した（1991年12月）。しかし朝鮮と米国、日本との国交樹立はこの時期に実現せず挫折している。この背景を認識すべきである。

国際情勢が急展開するなかで朝鮮の落伍とその時代認識が問われているなかで、市場経済の波濤は押し寄せ、1991年には「社会主義市場が消失した」（朝鮮側の表現）という朝鮮の足下での大きな地崩れ現象が発生した。ソ連と中国は朝鮮との貿易取引をハードカレンシーに切り替えたのである。

このためソ連を中心に社会主義国との貿易比重を高めていた朝鮮の貿易は大打撃をうけた。たとえばソ連からの輸入は16.7億ドル（1990年）から1.9億ドル（1991年）、5700万ドル（1994年）へ激減した（表7 朝鮮と主要貿易国間の輸出入額激減参照）。朝鮮側は外貨不足のため設備や部品、重油などを輸入できず、国内生産は電力不足、部品不足のため稼働率は激減したのである（表6 朝鮮産業の生産高激減参照）。朝鮮の製品は一般的に品質や価格面で世界市場で取引されないものが多く、このため輸出額も激減した（表7 参照）。これまで看板にしてきた「自立的民族経済」の地力が発揮されたのではなく、自立的民族経済を事実上支えていた社会主義市場が消失して、その看板が崩れ落ちたのであり、朝鮮経済のマイナス成長が10年間続く惨状となった。朝鮮人民は食料危機と経済危機のダブル危機の中に投げ出されたのである。

韓国企業の技術水準や経営を分析し、今日まで指導してきた韓国産業銀行は数年に一度分厚い報告書『韓国の産業』を発行してきた。同銀行は1988年以降の南北間の経済交流の実績をふまえて朝鮮産業の現状を分析し、『北韓の産業』を発行した（630ページ）。そこではつぎのように述べている。「北韓経済は3難（外貨難、食糧難、物品難）、3低（国際競争力低下、勤労意欲低下、技術水準低下）、3悪（製品粗悪、生活環境劣悪、機械設備落伍）現状が悪循環を繰り返しているまま継続沈滞している」。「北韓の産業は全般的に投資財源不足、機械設備老朽化、技術水準落伍、電力不足、原資材不足、軍需工業優先支援による民間部門投資低調と勤労者に対するインセンティブ不足等のほか、各業種別にも各々の問題点を多く内包している状況で、工場稼働率は20～30%水準と推定される」⁹⁾。

朝鮮ではこうした企業幹部の説明を聞くことはまだできない。数年前ウラジオストク近辺の工場を訪問したが、そこでは幹部が操短状況を説明し、日本資本の進出を訴えていた。

朝鮮経済には抜本的な対策が必要である。教訓はなにか。どのような国でも国造りの過程で様々な困難に直面し、これに打ち勝って

発展してきているし、今日でも各国はそれぞれ大きな変革を行っている。朝鮮の場合なによりもまず、自らの現状を客観的にしっかり認識することから始めなければならないだろう。

(4) 外部世界の朝鮮評価・カントリーリスク調査表の検討

これまで客観的な認識の重要性を見てきた。本節はその理解を深める一環として、外部世界のビジネス専門家たちは朝鮮をどう見ているのかを見たい。日々が戦場である彼らビジネス戦士たちが見立てた診断書は、多数の患者を診察し、治療してきた名医たちの診断書と同様、本人が自覚していない症状を含めて患者の体内機能の状況を確認できる。またそれによって今後対処すべき処方箋も見えてくる。

① カントリーリスク評価にみる投融資対象としての朝鮮像（表9、表10参照）

カントリーリスク調査はヨーロッパやアメリカで従来から行われてきた。大戦後日本経済を復興、発展させ、世界各地に進出している世界第2の先進国、日本の金融界、経済界の視点は欧米のそれと同様、冷静で客観的である。「格付け投資情報センター」の調査結果（年2回実施）に依拠して朝鮮の問題点を見てみよう。

i 調査の定義、調査の主体、調査方法

カントリーリスクをどう定義しているのか。それは『海外投融資や貿易に関して、相手国の政策変更、政治・社会・経済環境の変化により債務の返済、投資の回収が不能になるような危険』だと定義している。

調査を行う主体は銀行、商社、事業会社、研究機関など多数の専門家集団で、各国に精通した専門家の判断を基準にし、客観的根拠によって全項目にわたり、評価、記入する。

調査方法はリスクの発生あるいはその予知のためのアンテナとして具体的な16項目にわたっている（表9参照）。さらに各項目にはそれぞれの評価の根拠となる細目調査がある。たとえば政権の安定

性は6項目、産業の成熟度5項目、成長のポテンシャル8項目、国際的信頼度6項目、対外支払能力5項目である（具体的な内容は後述）。評点は10点満点で最低が2点、A=9～10、B=7～8.9、C=5～6.9、D=3～4.9、E=2～2.9の5ランクに識別される。

ii 時期別にみた朝鮮評価の特徴

朝鮮問題について重要な変化があった時期の前後の評点はどう変化しているのか。まず朝鮮側が朝米韓の3者会談を提案し、また画期的とみられた合弁企業法を公布した1994年前後期の評価はどうか。当時これらの報道は中国に続く改革、開放の第一歩かと人々は関心をよせた。しかし調査結果をみると、市場の評価は16項目とも期待に反してあまり変化していないのである（表9参照）。

つぎに世界的に米ソ首脳間で冷戦の終結が宣言され（1989年）、朝鮮と韓国が国連に同時加盟し、南北首相会談が和解、不可侵、交流、非核で合意し、豆満江流域の羅津先鋒地域が経済特区に指定されるなど、期待がふくらんでいた1991年前後はどうか。この時期の市場の評価は16項目とも大きな変化はしていない。

さらに20世紀末の2000年には南北トップ会談が開かれ、世界の耳目が注視し、南北共同宣言は各国首脳に支持され、人々は感動した。この時期前後の評価はどうか。この時期には前述の二つの時期に比べつぎの2項目で1ランク上がる変化がみられた。一つ目は政権の安定性が好転して、評点は2点台、E極めて不安定から4点台、D安定に欠ける面があるに1ランク上がった。二つ目は戦争の危険性が減少して、評点は2点台、E一触即発の状態から4点台、D危険な兆候があるに1ランク上がった。しかしこの2項目もそれぞれ1984年前後のランク6点台（政権の安定性、Cほどほどである、戦争の危険性、Cかすかな兆候があるが、まあないだろう）まで回復していない。

iii 調査項目別にみた朝鮮の評価内容（2001年1月調査、表10参照）

つぎに経済的調査項目のなかに立入り、若干の項目を取り上げ、評価の内容をみてみよう。

債務返済、投資の回収が不能になるようなリスクの程度を示している総合評価をみると、朝鮮の評点は最低の2.0、E 大いに不安があるランクである。過去一度も最低ランクから脱出していない。ちなみにモンゴル2.8、キューバ2.4も最低ランクである。アジア各国の総合評価は、シンガポール9.9、A 全く心配ない。台湾8.2、韓国7.3、B まず心配はない。旧社会主義諸国をみるとチェコ7.8、ハンガリー7.3、B まず心配はない。ポーランド6.9、中国6.2、C 不安要素はあるが、まあ大丈夫。ベトナム4.4、ロシア3.1、D 不安があるとなっている。

産業の成熟度の内容は5項目調査される（a 技術水準、工業技術の集約、b 産業構造の高度化、c 鉱工業、農業の生産性、d 消費需要の多様化、拡大のテンポ、e 社会資本の整備等、産業立地条件）。朝鮮の評点は2.4、E 全く未成熟である。韓国8.0、台湾7.9、B 比較的成熟している。ポーランド6.8、中国5.3、C ほどほどである。ロシア4.8、ベトナム4.1、キューバ3.9、D やや未成熟である。

成長のポテンシャルの内容は8項目調査される（a 生産、消費の拡大テンポ・市場規模、b 労働力の質的水準、c 教育・技術の進歩、d 輸出市場開拓能力、国際競争力、e 資源エネルギー供給の安定性、f 政府の適正な産業政策および金融支援政策、g インフラストラクチャーの整備、h 経営者の質）。朝鮮の評点は3.2、キューバ4.0、D やや乏しい。中国8.0、台湾7.5、B 恵まれている。ポーランド6.9、ロシア6.5、ベトナム6.5、韓国6.4、C ほどほどである。

データ公表の内容は3項目調査される（a 当該国の国際機関に対する公表データの多さ、b データ公表の速さ、c データの信頼性）。朝鮮の評点は2.1、キューバ2.3、E ほとんど公開されず、されても信頼できない。韓国7.6、B かなり速く、豊富で、信頼性もある。中国4.6、ベトナム4.0、ロシア4.0、D 公表が遅いか、不十分で、信頼性に問題がある、である。

国際的信頼度（国際協調、国際的契約遵守の姿勢）の内容は6項目調査される（a 政治体制・軍政・独裁・大国の傀儡、b 自由主義

経済を容認しうる体制、c 国際的契約、条約を遵守する国民性、d 官僚機構の末端に至るまでの行政機構等の効率性、継続性、e 過去に国有化、収用、没収、債務不履行の経験、f 地域同盟、多国間条約に加盟するなど国際協調の姿勢)。朝鮮の評点は2.3、キューバ2.6、E 全く信頼できない。台湾8.8、韓国7.1、ポーランド7.1、B高い。中国6.8、C ほどほど。ベトナム4.9、ロシア3.9、D 信頼に欠ける面があると区分されている。

国際収支構造の内容は6項目調査される(a 貿易構造、b 貿易収支、貿易外収支を含めた経常収支構造、c 直接投資、証券投資を含めた資本収支構造、d 輸出商品の多様化、成長性、e エネルギー、食糧の外国依存と輸入の圧縮可能性、f 世界経済に対する競争力・交易条件等)。朝鮮の評点は2.0、キューバ2.6、E 極めて不調で不安が大きい。台湾7.9、韓国7.5、B良好、ほぼ不安ない。ポーランド6.5、中国5.6、C ほどほど。ベトナム4.2、ロシア3.0、D 不安があると区分されている。

対外支払能力は5細目調査対象である(a 債務残高の規模、債務構造、b 外貨準備高の水準、c 国際金融市場の当該国に対する態度、世銀、IMFとの関係、d 対外債務の管理能力、e 外貨獲得、輸入代替を可能にする資源の保有と開発能力)。評点は朝鮮2.0、キューバ2.6、E極めて不調で不安が大きい。台湾9.3、A 極めて良好、不安ない。韓国7.2、B 良好、ほぼ不安ない。中国6.7、ポーランド6.5、C ほどほど。ベトナム4.0、ロシア3.0、D 不安があると区分されている⁽¹⁰⁾。

② 民衆の対応、政府の政策、北東アジアの展望

いくつかの事例を検討したが市場経済への対応は大変な事業であることが解る。

社会主義国朝鮮の民衆が市場経済に対応することは、これまでの伝統的な生活慣習とは違う、異文化を受け入れることである。明治維新当時の日本の民衆が黒船で受けた衝撃を想起させるものがある。しかし異文化であり馴染みのない新しい文化であっても、飢餓や貧困に苦しむ今日の民衆にとって、それは貧しさからの解放であり、

生活の安定と向上に結び付いている。いわば鼓腹撃壤の状況である。政府の上からの指導がよければ積極的に対応できるだろう。

政府は歴史的な転換期にどう取り組むのか。その責任は重い。だが政府の政策が拙速に走れば、ソ連・ロシアなどのように混乱を引き起こすだろう。だからといって主観的な努力や部分的な改革、開放だけでは、これまでみてきたように、状況はほとんど変わらないし、外資は本格的に動かない。市場経済諸国や旧社会主義諸国を問わず、大胆に改革、開放を行って成功している先行諸国とのギャップは拡大する。

どうすべきか。第1章で南北トップ会談後の五つの課題を考察した。第1段階としては何よりも核兵器やミサイル、軍縮、安全保障問題などの解決と平和共存体制の確立およびアメリカ、日本との国交正常化問題の早急な解決が提起されている。これは朝鮮半島の21世紀の国造りにとっての重要問題であるだけでなく、21世紀の東アジアの構想と関連する大きな問題である。それはまた朝鮮の経済問題に本格的に取り組む環境を造成する。

第2段階は安定した国際環境の下で21世紀の朝鮮半島と北東アジアを展望しながら、朝鮮が経済改革と開放政策をどう構想し、どう取り組むかが問題となる。その遂行には市場経済に習熟し、社会構造が変化するだけで1世代以上の年数が必要である。

いま求められているのは、21世紀のこの国のかたちと朝鮮半島のかたちの雄大な構想と政策研究である。

結びにかえて

朝鮮民族史はこれまで三つの歴史的状況によって苦難の道を歩んできた。一つは近代国家の形成が挫折する苦難の過程である。二つ目は植民地から解放されて50年間、東西冷戦に振り回された日々である。三つ目は近代以前の民族史を含めて地政学的に大陸国家と海洋国家のせめぎあいとなってきた歴史の日々である。

この苦難の日々のなかで朝鮮民族は独立のために闘い、朝鮮文化を守って生きてきた。そして第2次大戦後は今日に至るまで世界の抑圧された人々と共に独立運動と新生独立諸国の自主、自立の時代を生きてきた。そして2000年6月、南北トップ会談が開かれ共同宣言が発表された。これは朝鮮半島の民族叙事詩、近代以降150年間の序幕が終わり、21世紀の開幕を知らせる鐘の音であった。

今日、21世紀の新しい状況のなかで、朝鮮民族は統一されたこの国のかたちを築こうとしている。新しい状況は三つある。一つは東西冷戦後時代、共存時代の有利な国際環境の展開である。これを生かして周辺諸国をはじめ世界との交流、協力を築くことである。

二つ目の状況は、これまで朝鮮半島の統一問題は様々な障害で立ち遅れたが、南北トップ会談の合意によって国造りは新しい次元に入った。これまでの立ち遅れた環境は今や後発国の有利性となって私たちに示されている。先行諸国の経験に学んで、いかに発展させ、何を創造するのかである。

三つ目の新しい状況は、これまで大陸国家と海洋国家のせめぎあいのなかで苦難の日々を歩んできたが、21世紀のアジアはかつての「停滞のアジア」ではない。アジアの活力ある経済が世界をリードする、まさに「発展するアジアの世紀」である。地の利、時の利に恵まれた朝鮮半島は、大陸国家中国と海洋国家日本から学び、新しい国造りと創造ができる時代なのである。

問題はこれら三つの新しい環境をいかに生かすかにある。朝鮮民族はこれまで歴史から何を学び、これから歴史に何を残そうとしているのか。これが問われる時代になった。世界に散らばる500万人を含め当事者7500万人の雄大な構想と結集、英知の積み上げは、この国の民族史に刻まれた人々の、この時代、この国への要請である。

21世紀はまた共通の東アジアと世界を築く過程を共有する時代である。公私を問わない関係諸国の専門家たち、ボランティアの様々な交流が期待される。

表1 1988年ソウルオリンピック金メダル獲得数（参加国・地域数
160、15位まで表記）

	金	銀	銅		金	銀	銅		金	銀	銅
ソ 連	55	31	46	ハンガリー	11	6	6	中 国	5	11	12
東ドイツ	37	35	30	ブルガリア	10	12	13	英 国	5	10	9
米 国	36	31	27	ルーマニア	7	11	6	ケニア	5	2	2
韓 国	12	10	11	フランス	6	4	6	日 本	4	3	7
西ドイツ	11	14	15	イタリア	6	4	4	豪 州	3	6	5

出所 日本オリンピック委員会監修『近代オリンピック100年の歩み』
1994年7月刊

表2 独立前の南北経済分布

		北 朝 鮮	南 朝 鮮	合 計
地下資源	金銀鉱	72.7%	27.3%	100.0%
	鉄 鉱	99.9	0.1	100.0
	黒 鉛	71.0	29.0	100.0
	無煙炭	97.7	2.3	100.0
工業生産	化学工業	82	18	5.0億円
	金属工業	90	10	1.4
	機械工業	28	72	0.5
	小 計	79	21	6.9
	紡績工業	15	85	2.0
	窯 業	79	21	0.4
	食品工業	35	65	3.3
	その他	28	72	5.7
	小 計	30	70	8.0
	工業生産総計	53	47	15.0
	電 力	86	14	146万KW
耕地面積	水 田	39万ha	126万ha	165万ha
	畑	147	97	244
	合 計	186	223	409
穀物生産	米	25%	75%	2153万石
	麦 類	24	76	1250
	雑 穀	78	22	794
	豆 類	60	40	522
	合 計	38	62	4719

注 地下資源は独立前調査、工業生産額1940年、耕地面積北朝鮮1946年、南朝鮮1945年12月、穀物生産高1934～38年平均

出所 朝鮮銀行『朝鮮経済年報』1948年版

表 3 南北経済比較（1960年）

	朝 鮮	韓 国
電 力	91.4億KWH	19.3万KW
鉄 鋼	64.1万t	鉄鋼1.3万t 鋼塊50.万t
セメント	223.5万t	43.1万t
化学肥料	56.1万t	90.6万t(輸入高)
織 物	2.3億m	1.6億m
穀 物	380万t(粗穀)	499万t(精穀)
水産物	83万t(63年目標)	35.7万t
人 口	1079万人	2499万人
貿 易	3.2億ドル	3.7億ドル
人口1人当りGNP	177ドル(GVSP)	94.4ドル (GNP)

出所 外国文出版社『朝鮮民主主義人民共和国 国民経済統計集』
韓国銀行『経済統計年報』

表 4 南北経済比較（1999年）

		朝 鮮	韓 国
人 口	万人	2,208	4,686
農家人口	万人	810	421
GNI	億ドル	158	4,021
人口1人当GNIドル		714	8,581
穀物生産量 コメ	万トン	163	526
トウモロコシ	万トン	192	7.9
経済成長率(90?99平均)	%	-2.8	6.2
軍事費(1994年)	億ドル	57	126
軍事費/GNP(1994年)	%	27.3	3.3
産業構造 農林水比重	%	31.4	5.0
製鋼	万トン	124	4,104
自動車生産	万台	0.73	284
貿易額 輸出	億ドル	5	1,437
輸入	億ドル	9	1,198
南北交易	億ドル		3.3
外債	億ドル	123	83(純外債)

出所 韓国・統計廳『南北韓経済社会相比較 2000.3』

表5 輸出品目構成南北比較 (1987年)

	朝鮮	韓国
農水産物	14.8%	5.0%
鉱産物	22.9	2.2
工業製品計	62.2	92.8
化学	1.8	2.8
繊維	16.1	24.5
金属	28.0	8.8
機械	10.4	35.8
其他	5.9	20.9
総計	100.0	100.0
総計金額	12.0億ドル	472.5億ドル

注 輸出品分類は大分類で統一

出所 韓国・産業研究院『南北韓経済交流促進のための中長期
発展計画案』1989年4月刊 P.112

表6 朝鮮産業の生産高激減

	90年生産高	98年生産高	指数98/90
石炭	3.315万トン	1.860万トン	56
鉄鉱石	843	289	34
化学肥料	119	53	44
製鋼	336	94	28
織物	2000万㎡	1100万㎡	55
	89年稼働率	96年稼働率	
製鋼	57.5%	20.2%	
機械(自動車)	45.5	25.6	
セメント	43.3	31.5	
化学肥料	47.2	27.2	
織物	31.3	22.4	

出所 韓国・統計廳『南北韓経済社会相比較 2000.12』

表7 朝鮮と主要貿易国間の輸出入額激減

(単位、億ドル)

	1988年	1990年	1991年	1992年	1994年
輸出合計	17.06	18.47	9.45	10.66	10.27
ソ連・ロシア	8.07	9.52	1.73	0.71	0.40
中 国	2.12	1.18	0.78	1.40	1.81
日 本	2.93	2.71	2.50	2.31	2.93
韓 国	0	0.11	0.96	1.48	1.60
その他先進国	0.81	0.97	1.10	1.60	1.22
その他途上国	3.13	3.99	2.37	3.16	2.31
	1988年	1990年	1991年	1992年	1994年
輸入合計	31.55	28.56	16.44	16.39	12.73
ソ連・ロシア	19.22	16.69	1.94	2.64	0.57
中 国	3.80	3.98	5.77	5.94	4.67
日 本	2.63	1.94	2.46	2.46	1.88
韓 国	0	0.01	0.06	0.12	0.20
その他先進国	2.04	2.80	2.48	1.90	1.95
その他途上国	3.86	3.14	3.73	3.34	3.47

注 その他先進国は21か国、その他途上国は53か国

ソ連・ロシア、韓国、94年の中国、日本は各国政府統計から輸送費、保険料を10%と仮定して調整。

出所 JETRO、林一信、小牧輝夫編『苦難の行進・金正日時代の政治経済展望』P.31 アジア経済研究所1997年1月刊

表8 朝鮮工業生産の成長率低下

	期 間	年平均成長率
朝鮮戦争前	1947- 49年	49.9%
戦後復旧3か年計画	1954- 56年	41.7
5か年計画	1957- 60年	36.6
7か年計画	1961- 70年	12.8
6か年計画	1971- 76年	16.3
第2次7か年計画	1978- 84年	12.4
第3次7か年計画	1987- 93年	5.6

出所 朝鮮政府発表『朝鮮中央年鑑』各年版

表9 朝鮮のカントリーリスク評価推移（1983年1月、2001年1月）

調査年月	83.1	86.1	90.1	93.1	99.7	00.7	01.1
1 総合評価	2.0	2.2	2.1	2.2	2.0	2.0	2.0
2 内乱・暴動・革命の危険	7.1	7.5	5.1	4.3	2.1	3.2	3.6
3 政権の安定性	6.5	7.1	5.0	4.3	2.4	4.0	4.3
4 政策の継続性	6.8	5.8	4.3	3.2	2.4	2.8	2.8
5 産業の成熟度	4.8	4.3	3.6	2.8	2.1	2.0	2.4
6 経済活動のゆがみ	4.7	3.7	2.9	2.2	2.0	2.1	2.1
7 財政政策の有効性	4.7	4.0	3.0	2.2	2.0	2.1	2.1
8 金融政策の有効性	4.5	4.0	2.9	2.2	2.0	2.0	2.0
9 成長のポテンシャル	5.8	4.9	3.6	3.5	2.6	3.6	3.2
10 データの公表	—	—	—	—	2.0	2.3	2.1
11 戦争の危険	6.5	6.5	6.1	5.8	2.9	4.0	4.4
12 国際的信頼度	3.8	2.9	2.1	2.0	2.0	2.1	2.3
13 国際収支構造	3.0	2.5	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0
14 対外支払能力	2.5	2.3	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0
15 外資政策	2.2	2.7	2.1	2.2	2.0	2.0	2.0
16 為替政策	4.2	3.5	2.4	2.5	2.0	2.0	2.0

注 カントリーリスク表は海外投融資や貿易で相手国の債務の返済、投資の回収が不可能になるリスクの採点表で、採点は多数の専門家集団が記入している。

10点満点で最低2点、ABCDEの五つのランクに分別される。

出所 『R&I カントリーリスク調査』各号 日本格付け投資情報センター刊

表10 各国のカントリーリスク評価 (2001年1月)

国 名	朝鮮	中国	越南	韓国	台湾	ロシア	ポーランド	キューバ
1 総合評価	2.0	6.2	4.4	7.3	8.2	3.1	6.9	2.4
2 内乱・暴動・革命の危険	3.6	6.6	7.9	7.9	8.1	5.5	8.4	5.6
3 政権の安定性	4.3	7.5	7.4	7.2	7.1	6.1	5.9	5.3
4 政策の継続性	2.8	6.7	6.1	7.3	7.3	4.9	7.3	4.0
5 産業の成熟度	2.4	5.3	4.1	8.0	7.9	4.8	6.8	3.9
6 経済活動のゆがみ	2.1	4.8	4.2	6.8	7.9	2.9	6.1	2.9
7 財政政策の有効性	2.1	6.2	4.6	7.5	7.8	3.5	5.9	2.7
8 金融政策の有効性	2.0	5.8	4.1	7.1	7.6	3.4	6.8	2.7
9 成長のポテンシャル	3.2	8.0	6.5	6.4	7.5	6.5	6.9	4.0
10 データの公表	2.1	4.6	4.0	7.6	8.0	4.0	6.4	2.3
11 戦争の危険	4.4	6.6	7.9	5.8	6.4	6.4	8.4	5.9
12 国際的信頼度	2.3	5.6	4.9	7.5	7.9	3.9	7.1	2.6
13 国際収支構造	2.0	6.8	4.2	7.1	8.8	4.0	5.8	2.7
14 対外支払能力	2.0	6.7	4.0	7.2	9.3	3.0	6.5	2.6
15 外資政策	2.0	5.5	4.2	7.3	8.0	3.6	7.0	3.1
16 為替政策	2.0	5.1	4.1	6.5	7.4	3.1	5.8	2.6

出所 『R&I カントリーリスク調査 2001—春号』日本格付け投資情報センター
2001年3月刊PP.26～46

注

(1) 本稿のテーマと関連した金己大著論文

「主体的民族論の研究」『朝鮮問題研究』朝鮮問題研究所1982年4月刊

「共和国経済政策の新しい課題」上下『月刊朝鮮資料』1986年6月、8月号朝鮮問題研究所

「第3世界のなかの朝鮮半島」『朝鮮学国際学術討論会論文集』北京大学朝鮮文化研究所1988年8月刊

「朝鮮半島・脱冷戦社会への道」『世界』1990年12月号岩波書店刊

「転換期韓国の市民社会」『私学公論』1993年10月号私学公論社刊

「朝鮮民主主義人民共和国、冷戦後時代の課題と国際学術交流」『環日本海研究』創刊号環日本海学会1995年11月刊

「朝鮮民主主義人民共和国の投資環境・現状と課題」『円高下の直接

投資と日本産業界構造調整に関する調査報告研究』産業研究所
1996年6月刊

「朝鮮民主主義人民共和国の冷戦後への課題と周辺諸国」『新潟国際
情報大学情報文化学部 紀要』2000年3月刊

(2) 引用文献

荒野泰典著「東アジアの華夷秩序と通商関係」『講座世界史1』東京
大学出版会 1995年5月刊

除賢燮『近代朝鮮の外交と国際法受容』明石書店 2001年3月刊

(3) 引用文献

除賢燮著『近代朝鮮の外交と国際法受容』明石書店 2001年3月刊

五味文彦、高埜利彦、鳥海靖共編『詳説日本史研究』山川出版社
1998年9月刊

(4) 引用参考文献

田中彰編『明治維新』吉川弘文館 1994年4月刊

田中彰著『岩倉使節団』講談社現代新書 1977年刊

中村哲著『明治維新』集英社 1992年9月刊

松本健一著『開国・維新』中央公論社 1998年10月刊

日本歴史学会編『日本史研究の新視点』吉川弘文館 1986年11月刊

内川芳美、宮地正人監修『国際ニュース事典外国新聞に見る日本』
第1巻 毎日コミュニケーションズ 1989年9月刊

皆村武一著『「ザ・タイムズ」にみる幕末維新』中公新書 1998年2
月刊

(5) 引用文献

除賢燮著『近代朝鮮の外交と国際法受容』明石書店 2001年3月刊

(6) 引用文献

姜万吉著、小川晴久訳『韓国近代史』高麗書林 1986年4月刊

韓国統計廳『統計からみた開化期の経済・社会相』1994年7月刊

五味文彦、高埜利彦、鳥海靖共編『詳説日本史研究』山川出版社
1998年9月刊

卞崇道著『日本近代思想のアジア的意義』農山漁村文化協会 1998

年 9 月刊

イザベラ・バード著 時岡敬子訳『朝鮮紀行、英国婦人の見た李朝末期』講談社学術文庫 1998年 8 月刊

イザベラ・バード著 朴尚得訳『朝鮮奥地紀行』 1.2. 東洋文庫、平凡社 1993年12月、1994年 1 月刊

(7) 参考文献

梶村秀樹訳『白凡逸志 金九自叙伝』東洋文庫、平凡社 1973年 6 月刊

姜萬吉著『韓国現代史』創作と批評社 1984年 6 月ソウル刊

饗庭孝典、NHK取材班著『朝鮮戦争、分断38度線の真実を追う』

日本放送出版協会 1990年11月

(8) 引用統計

『日本経済新聞』2000年 6 月29日

(9) 韓国産業銀行調査部『北韓の産業』1995年11月 PP.Ⅱ.Ⅲ.

(10) 『R&I カントリーリスク調査 2001-春号』日本格付け投資情報センター 2001年3月刊 PP. 20～52